

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

25-I-0104

2026年1月8日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Chailease Holding Company Limited （証券コード：－）

【新規】

外貨建長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

Chailease Finance Co., Ltd. （証券コード：－）

【新規】

外貨建長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

発行体：Chailease Holding Company Limited

- (1) Chailease Holding Company Limited (Chailease Holding) は、台湾を中心とする金融サービスグループの持株会社。国際的に事業を展開しており、台湾のほか中国、ASEAN 地域、米国などで業務を行っている。ファイナンスリース、オペレーティングリース、割賦販売などの伝統的なリース事業に加え、太陽光発電事業や船舶ファイナンスなどにも従事している。台湾証券取引所に上場しており、株主構成は分散している。格付は傘下事業会社との経営の一体性などを踏まえグループ全体の信用力を反映している。台湾における主導的地位に支えられた収益力と相応の資本水準を評価し、JCR はグループの信用力を「A-」相当とみている。主要事業対象地域における経済動向を反映し資産の質は悪化傾向にあるが、与信費用がさらに増加した場合でも高い収益力により吸収可能と JCR はみている。
- (2) 40 年以上の歴史を持つ台湾最古のリース会社を源流とする。当社グループは、市場規模が小さいなどの理由で大手金融機関が進出していないニッチ市場を開拓し、他社との差別化を図ってきた。具体的には中小企業向けの与信に注力し、高い収益性を追求する事業戦略を推進した。加えて、消費者向けファイナンス、建設機械ファイナンス、トラックおよび自動車ファイナンス、航空機・船舶ファイナンス、太陽光発電設備ファイナンスなどへ事業領域を広げ、各市場で強固な事業基盤を構築してきた。このような事業戦略が功を奏し、主要事業地である台湾では契約高ベースで市場シェアの約 5 割を占める最大のリース会社としての地位を築いた。台湾外にも進出し、中国、ASEAN (タイ、ベトナム、マレーシア、カンボジア、フィリピン、インドネシア)、米国などに事業拠点を拡大した。25/12 上半期末時点の与信ポートフォリオを地域別にみると台湾が 59%、中国が 27%、ASEAN が 14%、純利益を地域別にみると台湾が 55%、中国が 36%、ASEAN が 8% であり、いずれも台湾および中国が大部分を占めている。また、太陽光発電事業にも事業領域を広げ、台湾では太陽光発電所の設計・調達・建設、運営・保守に従事している。台湾での太陽光発電事業における売上高はグループの売上高の約 7% を占めているなど、伝統的なリース事業以外の収益源も一定程度確保している。
- (3) 中小企業向け与信などのニッチ市場を中心に事業基盤を構築した結果、当社の事業ポートフォリオは比較的高リスク・高リターンの構造であり、景気の影響を受けやすい。各地域の近年の業績をみると、台湾では 22 年から 24 年に実施された政策金利の引き上げなどを背景に景気が悪化したことで、リース債権の伸びの鈍

化や与信費用の増大がみられた。もっとも、市場シェアトップの強固な事業基盤を背景に、足元では減益ながらも着実な利益計上が続いている。中国では経済の先行き不透明感が引き続き重石となっており顧客の信用力が悪化しているほか、大手リース会社が中小企業向け事業を拡大していることで競争も激化しており、厳しい事業環境が続いている。ASEAN 地域では、23 年まで最も利益貢献の大きかったタイで景気低迷が続き利益水準が低下しているものの、マレーシアやベトナムで堅調な業績が続いており、タイの業績悪化を一定程度相殺している。このような状況を背景に、25/12 上半期の最終利益は 104.9 億台湾ドルと前年同期（122.2 億台湾ドル）から減益となったが、収益性は JCR が格付を付与する A レンジのリース会社を引き続き上回っている。

- (4) 各事業対象地域の経済動向を背景に、資産の質は悪化傾向にある。不良債権比率は 24/12 期末時点の 3.9% から 25/12 上半期末時点には 4.4% に上昇した。このような状況を受け、当社グループは与信審査体制の強化などの対策を行っており、より慎重なリスクテイク方針に切り替えている。各国の経済動向という外部要因による事業の先行き不透明感はいまだ払拭されてはいないが、当社グループが与信管理の強化に動いていることや顧客層が小口分散していることを踏まえると、当面の与信費用は高い収益力により十分に吸収可能な範囲にとどまるとして JCR はみている。
- (5) 着実な利益計上により、25/12 上半期末の自己資本比率は 17.3% と財務構成は良好である。資金調達構造は間接金融が中心であり、多数の金融機関と安定的に取引を行っている。また、社債や CP の発行などを通じ資金調達源の多様化も推進しており、近年は直接金融による調達も一定の比率を維持している。流動性に関しては、各事業対象地域でストレステストなどを通じ流動性ギャップの管理を行っている。既存事業における売掛金の回収見込み額および銀行からの信用供与枠の水準を踏まえると、流動性に問題ないと JCR はみている。

発行体 : Chailease Finance Co., Ltd.

Chailease Holding が間接的に 100% 保有する中核子会社。グループの事業の中でも利益貢献が最も大きい台湾での事業を所管するほか、ベトナムでの事業も傘下に含まれる。グループ内での位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等の格付を付与している。台湾での堅固な事業基盤を背景にグループ内の利益貢献は大きく、損益動向はグループの利益を左右する。資産の質は相対的に良好であり、自己資本、流動性など問題ない水準が維持されている。

(担当) 杉浦 輝一・浅野 真司

■格付対象

発行体 : Chailease Holding Company Limited

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A-	安定的

発行体 : Chailease Finance Co., Ltd.

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月5日
 2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 載一
 3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
 4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「リース」（2025年2月7日）として掲載している。
 5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) Chailease Holding Company Limited
Chailease Finance Co., Ltd.
 6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
 9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- 10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし**

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると默示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル